

# 第六期帯広市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画実施状況

帯広市



## 第1節 高齢者のいきがいづくり

### 【これまでの取組】

超高齢社会といわれる今日の社会において、高齢者が生き生きと自立した生活を送ることができるようにするためには、一人ひとりの高齢者がいきがいをもち、培われた知識、経験、技能を活かした社会参加を促す必要があり、このことが活力ある高齢社会の構築につながります。

そのため、町内会、老人クラブ、地域交流サロンなどの集いの場での交流機会促進、趣味活動・スポーツ活動・学習活動などを通じたいきがいづくりの促進、社会貢献・ボランティア活動などを通じたいきがいづくりの機会の提供、就労支援など、高齢者がいきがいをもち生活できる環境づくりを推進し、より多くの高齢者が、主体的に社会参加できるよう支援しています。

### 【現状と課題】

老人クラブの育成において単位老人クラブ数が減少している一方、いきいきふれあい館「まちなか」など社会参加の促進では利用者数などが増加し、高齢者の活動範囲の拡大につながっていると考えられます。

また、平成29年6月に実施した計画策定のためのアンケート調査（以降、アンケート調査という。）では、一般高齢者に対するアンケートの「会・グループ等への参加状況」については、“町内会・自治会”に57.5%、“趣味関係のグループ”には39.0%、“ボランティアのグループ”へは18.3%の方が参加しているという回答となり、前回アンケート調査を下回る結果でした。

今後、団塊の世代が平成37年（2025年）には要介護認定率の高い後期高齢者となり、高齢化率はもとより、高齢者数もますます増加する社会において、高齢になっても就労する人の増加や個人の帰属意識、趣味・余暇の多様化などにより、これまで高齢者の社会参加の一翼を担ってきた老人クラブのクラブ数及び会員数が減少してきており、価値観や生活様式が多様化している高齢者のニーズに合った、社会参加が一層促進されるための仕組みづくりが課題となっています。

## 1 交流機会の促進

### (1) 老人クラブの育成

- ① 身近な地域における高齢者相互の交流と社会参加の機会を拡充するため、オビヒロホコテンでの勧誘など老人クラブへの加入促進活動を支援しています。

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
単位老人クラブ	クラブ数	156クラブ	148クラブ	140クラブ
	会員数	7,930人	7,424人	6,992人

- ② 家に閉じこもりがちなひとり暮らしの高齢者等を対象に訪問し、高齢者の孤独感や不安感の解消につながる老人クラブの友愛訪問活動を支援しています。

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
友愛訪問活動	延回数	20,054 回	18,307 回	19,158 回
	延人数	27,860 人	25,925 人	26,729 人

## (2) 社会参加の促進

- ① 高齢者の健康づくりといきがづくりを支援し、積極的な社会参加、道路交通の安全確保及び環境負荷の低減を促すため、公共交通機関による外出支援を進めています。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高齢者バス無料乗車証交付者数	20,471 人	22,148 人	21,027 人

- ② 高齢者の豊富な知識や技術を活かして、懐かしい遊び教室、園芸などのイベントを通し世代間交流や地域交流の推進を図っています。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
世代間交流事業	59 回	62 回	64 回

- ③ 高齢者の健康づくりといきがづくりを推進するため、様々なボランティア活動や研修会を支援し、社会参加の促進に努めています。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域環境美化活動延人数	149 人	140 人	0 人
各種研修会参加人数	754 人	697 人	683 人
老人専用バス利用回数	86 回	65 回 84 回	77 回

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高齢者いきいきふれあい館「まちなか」利用延人数	—	3,362 人	9,979 人

## (3) 生涯学習の推進

- ① いきがづくりや仲間づくり、情報社会への適応などの学習の場と機会を提供するため、高齢者学級の開講やその修了者による地域の自主グループの支援に努めています。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高齢者学級生徒数	158 人	166 人	187 人
わかば会会員数	763 人	739 人	700 人

- ② 豊富な知識、経験、技術を活かしながら社会参加ができるよう、高齢者の地域ボランティア活動などの奨励に努めるとともに、世代間交流を進めています。

- ③ 高齢者の自主的な文化活動を進めるために、芸術文化の鑑賞機会や文化活動の発表機会を充実するとともに、日々の生活に運動が取り入れられるよう、スポーツ活動に親しむ機会の充実に努めています。

#### (4) 交流の場の提供

- ① 高齢者・障害者・福祉団体等の活動の場である「グリーンプラザ」や高齢者が利用できる高齢者活動室・多目的活動室を備えた「市民活動交流センター」等、高齢者がより交流しやすい環境づくりを進めています。

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
グリーンプラザ 利用延人数		140,095 人	135,420 人	125,707 人
市民活動交流センター 利用延人数		17,833 人	17,323 人	17,674 人
地域交流 サロン	利用延人数	22,325 人	21,227 人	21,227 人
	拠点数	30 ヶ所	30 ヶ所	30 ヶ所

- ② 高齢者が学校において、児童・生徒との交流や学校支援等の活動に参加しやすい環境づくりを進めています。

## 2 就労の場の確保・拡大

### (1) 雇用就業機会の確保・拡大

高齢者が長年培った知識・経験・技術を活用することは、働き続けたいという高齢者の希望を満たすほか、社会の活力を維持するためにも不可欠です。経済的な理由に限らず、健康づくりやいきがづくり、社会貢献を兼ねて臨時的、短期的な働き方を望む人も多いことから、多様な就業ニーズと就労の場を結びつけるため、シルバー人材センターの事業運営を支援しています。

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
シルバー 人材センター	会員数	703 人	664 人	638 人
	受注件数	6,246 人	5,965 人	5,810 人

### (2) 相談・斡旋機関との連携

公共職業安定所等関係各機関と連携を図りながら、高齢者の就業支援に努めています。

## 第2節 健康づくりの推進

### 【これまでの取り組み】

高齢期は、身体的には老化が進み、健康問題が大きくなります。

健康づくりにおいては、健康診査や各種がん検診を受診し、保健指導、健康教育などの積極的な活用による疾病の発症予防、早期発見・早期治療に加え、適切な受診や治療により重症化を予防するよう周知・啓発に努めています。

また、関係団体等との連携により自主的な健康づくりを担う人材の育成を推進するなど、高齢者の主体的かつ継続的な健康づくりを支える環境の充実を図っています。

### 【現状と課題】

がん検診などの受診率、健康教育や訪問指導の件数が増加しています。

一方、平成29年度に実施した第二期けんこう帯広21(健康増進計画)の中間評価では、糖尿病腎症による新規透析導入患者が増加しているほか、がんによる死亡率も全国より高い状況が続いています。

疾病の発症予防、早期発見・早期治療などにより重症化を予防するためには、これまでの取り組みをより充実していくことが課題です。

## 1 疾病予防対策の充実

### (1) 各種健診・がん検診などの実施

#### ① 特定健康診査

糖尿病などの生活習慣病の発症や重症化の予防に努めています。

項目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
受診率	47.0%	32.6%	53.0%	34.0%	60.0%	33.1%

※平成31年1月に実績値が確定する予定

#### ② 特定保健指導

特定健康診査の結果に基づき、特定保健指導を実施し、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者・予備群の減少に努めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指導率	10.6%	13.0%	14.8%

※平成31年1月に実績値が確定する予定

#### ③ 骨粗しょう症検診

骨粗しょう症の早期発見・早期治療につなげるとともに、骨粗しょう症予防に関する正しい知識の普及・啓発を行っています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受診数	137人	132人	125人

④ 各種がん検診

胃がん・肺がん・子宮がん・乳がん・大腸がんなどの各種がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療に努めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
平均受診率	27.8%	29.6%	31.6%

(2) 高齢者に対する予防接種の推進

高齢者に対する肺炎やインフルエンザの感染を防ぎ、重症化を予防するために予防接種を行っています。

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
接種者数	インフルエンザ	19,662人	20,405人	19,599人
	肺炎球菌	3,741人	3,914人	3,981人

2 健康づくりの推進

(1) 健康づくりの充実

① 健康教育

町内会や婦人会、企業などを対象に、食生活や運動、生活習慣病やがん検診、こころの健康などに関する講話や実技を地域に出向き行っています。

また、実施にあたっては、地域包括支援センターや、様々な職種と連携しながら実施しています。

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
出前健康講座	実施件数	156件	176件	178件
	参加延人数	4,600人	4,556人	4,877人

② 健康相談

健診結果や生活習慣改善などの健康づくりに関する相談のほか、ストレスや不安などのこころの健康に関する相談に応じています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
保健師による健康相談	935人	825人	650人
心理相談員による心理相談	1人	0人	0人

③ 訪問指導

保健師等が、訪問により健康問題を総合的に把握し、必要な保健指導を行っています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問件数	81件	136件	123件

④ ボランティアの養成と育成

食生活改善推進員や健康づくり推進員などのボランティアを養成し、保健事業への参画や高齢者への運動支援など、地域での活動を支援しています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
食生活改善推進員養成数	9人	14人	9人
健康づくり推進員養成数	13人	6人	5人

※ 10月開催のため

⑤ 身体活動・運動の推進

身体障害などにより生活機能の低下がみられる人を対象に、日常生活の自立や健康の保持・増進、社会参加の推進を図る身体障害者体力向上トレーニング事業を行っています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	243回	234回	243回
登録人数	115人	102人	93人



## 第3節 介護予防の推進

### 【これまでの取り組み】

平成27年4月からの改正介護保険法では、新しい介護予防の考え方として機能回復訓練などの高齢者本人への支援に加えて、高齢者を取り巻く環境づくりへの取り組みを行うために、介護予防事業が見直され、平成29年4月までに実施することとなりました。

本市では新しい介護予防の考え方をもとに、住民主体の通いの場の充実・拡大の取り組みを進め、元気な高齢者と要支援・要介護となるリスクの高い高齢者を区別しない一般介護予防事業の段階的な移行を進めています。

平成27年度には、要支援・要介護者を除く高齢者が日常生活で自ら介護予防を実施していくために普及・啓発を図る一次予防事業と、要支援・要介護となるおそれの高い人が早期に介護予防に取り組むための二次予防事業を実施しました。

平成28年度には、これまでの介護予防事業を見直し、個々の身体・精神機能の状態を問わず、活動状況に合わせて事業を選択し、自主的な活動を開始するための動機づけ支援や、自主的なサークル活動の活性化につなげる支援を行ってきました。

平成29年度には一次予防事業と二次予防事業が一般介護予防事業に移行し、すべての高齢者及びその支援のための活動に関わる人を対象として介護予防を実施しています。

また、平成29年4月から新たな介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「新総合事業」という。）へ移行し、専門的なサービスに加え、健康な高齢者を含む地域住民やNPO法人など多様な主体による新たなサービスの提供についての協議を重ね、要支援認定者及び事業対象者に必要なサービスの提供を開始し体制の整備を進めています。

### 【現状と課題】

介護予防普及啓発事業の参加者やボランティア活動を通じた介護予防を行う場が増加し、介護予防の普及啓発が進んだものと考えられます。

一方では、本人や介護者の心身の状態の変化など様々な理由でこれまで行ってきた介護予防の取り組みが中断することにより虚弱な状態（フレイル）になることが多く、社会参加する機会の縮小につながったと考えられます。また、社会参加する機会の縮小がフレイルを悪化させるといった悪循環にもつながっています。

こうしたことから、年齢や心身の状況などによって分け隔てることなく参加でき、住民主体の通いの場を充実させ、自主的な介護予防を継続的に進めていくための取り組みが課題となります。

## 1 一般介護予防事業

### (1) 介護予防普及啓発事業

介護予防に関する知識の普及・啓発用パンフレットの作成・配布とともに、歯科衛生士や栄養士等による講話の実施のほか、住民が自主的に活動できる場を充実させるなど、住民の主体的な活動を支援しています。

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成29年度
講演会、相談会等	開催回数	139 回	367 回	289 回
	参加延人数	3,415 人	5,087 人	4,955 人
運動教室等*	開催回数	385 回	503 回	580 回
	参加延人数	3,262 人	2,560 人	6,605 人

※平成 28 年度より「ひろびろ元気教室」を廃止し、「みんなで活動スタートコース」を実施

## (2) 地域介護予防活動支援事業

住民主体の通いの場が継続的に拡大していくように、介護予防に関するボランティア等の人材養成や育成のための研修等を実施しています。また、介護予防に資する地域活動組織の育成や支援を行っています。

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成29年度
ボランティア育成のための研修会等	開催回数	121 回	120 回	なし
	参加延人数	1,588 人	1,390 人	
地域活動組織への支援・協力等※ <sup>2</sup>	開催回数	493 回	735 回	525 回
	参加延人数	7,860 人	7,324 人	6,642 人
高齢者いきいきふれあい館「まちなか」※ <sup>3</sup> ボランティア登録者数		—	107 人	14 人
介護予防ボランティアポイント事業参加者		—	—	32 人
活動継続コースの活動支援者数		—	—	51 人

※1 いきいき温泉事業廃止のため

※2 平成 28 年度のみ「介護予防サポーター推進事業」を実施

※3 平成 28 年 12 月開設

## (3) 介護予防把握事業

介護予防事業対象者を把握することを目的として、必要に応じて実施する生活機能チェック及び生活機能検査のための基本チェックリストの実施から対象者を把握し、介護予防に資する活動へつなげています。

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度
基本チェックリスト実施数		599 人	1 人
(旧二次予防事業対象者数)		599 人	1 人
運動器の機能向上プログラム(旧二次予防事業)	実施場所数	50 か所	(不実施※)
	実施回数	798 回	
	参加実人数	559 人	

※厚生労働省の通知により事業対象者把握のための基本チェックリストの使用が廃止

#### (4) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取り組みを強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の参画に努めています。

#### (5) 一般介護予防事業評価事業

一般介護予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の改善を図っています。

## 2 介護予防・生活支援サービス事業

平成 29 年 4 月から新総合事業として、要支援 1・2 の人と、基本チェックリストにおいて事業対象者に該当する人に対し実施しています。これまでの介護予防給付の利用実績・見込みや要介護認定者の伸びなどの状況を勘案し、専門的なサービスに加え、健康な高齢者を含む地域住民や N P O 法人など多様な主体による新たなサービス提供について高齢者の自立した生活を支援するためのサービス提供や事業の充実に努めています。

### (1) 訪問型サービス事業

#### ① 訪問介護サービス（現行の介護予防訪問介護に相当）

在宅での日常生活に支障のある人が、身体の介助や日常生活の援助を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービスの充実に努めています。

#### ② てだすけサービス（訪問型サービス A）

訪問介護サービスの基準を緩和し、身体の介助を行わず日常生活の援助のみを受けることにより、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービスの充実に努めています。また、サービスの提供を行うことができる生活援助員の養成研修を実施し、提供体制の整備を行っています。

#### ③ つながりサービス（訪問型サービス B）

訪問介護サービス事業の対象とされないサービス内容について、住民ボランティアをはじめとした地域住民主体の自主活動による生活援助等を支援する体制の整備を行っています。

### (2) 通所型サービス事業

#### ① 通所介護サービス（現行の介護予防通所介護に相当）

在宅で生活している人が心身機能の維持向上のためデイサービス等で日常生活訓練などを受けることにより、孤立感が解消されるとともに、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービスの充実に努めています。

#### ② ふれあいサービス（通所型サービス A 相当）

在宅で生活し外出機会の少ない人などが、心身機能の維持向上のため運動やレクリ

エーションに参加することにより、孤立感が解消されるとともに、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービスの充実に努めています。

**(3) 介護予防ケアマネジメント事業**

対象者の状態や置かれている環境等に応じて、現在の状態に合ったふさわしいサービスが選択できるようにすることで、本人が自立した生活を送ることができるようにケアプランを作成し、在宅生活が継続できるよう支援に努めています。

## 第4節 在宅サービスの充実

### 【これまでの取り組み】

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみ世帯、認知症の高齢者が増加する中、高齢者が地域で生活を継続するためには、生活支援ニーズに応じた多様なサービスを地域で整備していくことが求められています。本市においても社会福祉法人、ボランティア、NPO法人、民間企業や協同組合等の生活支援を担う事業主体の支援体制の充実・強化を図り、多様な生活支援サービスが利用できるような地域づくりを推進しています。

平成29年度から多様な担い手により高齢者の様々な生活支援ニーズに対応するため、新総合事業を開始し、帯広市独自の基準によるサービスを創設しました。

また、医療と介護の両方を必要とする高齢者が在宅生活を継続できるよう医療及び介護関係者と協議を進めています。

そのほか、介護サービス基盤の整備では地域密着型サービスの整備を推進しています。

### 【現状と課題】

地域包括支援センターにサテライトを設置するなどにより相談体制が強化され、相談件数が増加しました。

また、アンケート調査では、要介護高齢者を対象とした「在宅サービス利用者が今後、介護を受けたい場所」について「可能な限り、自宅で介護を受けたい」（49.9%）が最も多い結果であり、家庭で生活を継続することを望むニーズに応えるため、引き続き在宅サービスを充実していくことが必要です。

平成29年6月に公布された改正介護保険法では、市町村に地域包括支援センターの事業実施状況の評価が義務付けられたほか、地域包括支援センターにも事業の自己評価と質の向上を図ることが求められており、効果的かつ効率的な運営を進めることが必要です。

また、地域包括ケアの取り組みを推進するため、「地域ケア会議」開催のほか、個別事例の検討を通じて多職種協働によるケアマネジメント支援を行っています。

さらに、地域のネットワーク構築を進めていくことや、医療機関や訪問看護等の在宅医療の充実とともに、医療と介護の連携強化が重要な課題となります。

## 1 総合的な相談体制の整備

### (1) 総合相談体制の充実

総合相談窓口や地域包括支援センター等において、高齢者の個々のニーズに合った介護、保健、福祉、医療等にかかわるサービスの総合的な相談、調整、指導を推進しています。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総合相談窓口・保健福祉センター相談窓口受理件数	34,634 件	34,770 件	36,106 件
地域包括支援センター相談受理件数	13,528 件	13,779 件	15,442 件
ひとり暮らし高齢者登録件数	2,228 人	2,180 人	2,207 人

## (2) 日常生活圏域

人口や交通事情などの社会的条件、介護サービスを提供するための施設の整備の状況などの条件を総合的に勘案して8つの日常生活圏域を定めており、24時間切れ目のないサービスを総合的・包括的に提供できる体制の整備を進めています。

## (3) 地域包括支援センターの充実

地域包括支援センターは、住み慣れた地域で対応できる身近な相談窓口として、高齢者や家族から様々な相談を受け、必要なサービスにつなげるとともに、要介護状態への予防を継続的に行う介護予防ケアマネジメントや、高齢者の心身の状態の変化に応じた必要なサービスを利用できるよう支援しています。

高齢化の進行とそれに伴う相談件数の増加、新たな業務等に対応するため、地域包括支援センターの機能充実に努めています。

また、「地域ケア会議」の「個別ケア会議」を開催し、個別事例の検討を通じて多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域のネットワーク構築に努めています。

### ① 包括的支援事業の実施及び身近な相談体制の構築

地域包括支援センターは、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的マネジメント支援業務のほか、地域において、介護予防ケアマネジメント事業を一体的に実施しています。

また、住民等の利便性を考慮し、4か所の地域包括支援センターそれぞれに1か所ずつサテライトを設けるなど窓口機能の強化に努めています。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防ケアプラン作成延数 予防給付対象件数	20,501 件	21,157 件	22,069 件
権利擁護に関する相談受理件数	177 件	135 件	192 件
ケアマネジャーからの相談受理件数	206 件	236 件	246 件
認知症に関する相談対応件数	973 件	1,545 件	1,742 件

② 地域包括支援センターの機能強化

それぞれの地域包括支援センターの役割に応じた適切な人員体制の確保、地域包括支援センター間の役割分担・連携を強化し、効率的かつ効果的な運営に努めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域包括支援センター サテライト拠点数	2箇所	3箇所	4箇所
地域包括支援センター 職員数	26名	26名	30名

③ 地域ケア会議の開催

個別ケースを検討する個別ケア会議は、コーディネーターを中心に地域包括支援センターが開催し、個別ケースの課題分析等の積み重ねにより地域課題を発見し、課題解決に必要な人材の発掘や地域づくりに努めています。

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
個別ケア会議開催数 (ケアマネジメント支援会議含む)		24回	35回	39回
圏域ケア会議		4回	7回	7回
帯広市 ネット ワーク 会議	在宅医療・介護	—※	3回	3回
	生活支援・介護予防	—※	4回	4回
	認知症ケア	6回	1回	3回
	高齢者虐待防止	1回	1回	1回

※ 平成28年度から開催のため

## 2 在宅医療・介護サービス

介護給付（要介護1～5）や予防給付（要支援1・2）の介護保険在宅サービス、日常生活圏域内での地域密着型サービスの提供体制の整備・充実等を図るとともに、医療ニーズの高い高齢者に対し、医療や介護サービスを切れ目なく提供するという観点から、看護小規模多機能型居宅介護や24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供することにより、医療と介護の連携の強化等に努めています。

### (1) 介護給付の充実

これまでの在宅サービスの利用実績・見込みや要介護者等の伸びなどの状況を勘案し、要介護者の自立した生活を支援するために介護給付の提供体制の充実に努めています。

① 訪問介護（ホームヘルプサービス）

在宅での日常生活に支障のある要介護認定者等が、身体の介助や日常生活の援助を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービスの充実に努めています。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問介護事業所数	53 か所	52 か所	49 か所

② 訪問入浴介護

在宅での入浴が困難な要介護認定者等が、巡回入浴車を利用した入浴介助を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問入浴介護事業所数	5 か所	4 か所	4 か所

③ 訪問看護

通院が困難な要介護認定者等が在宅で医療的処置などを受けることにより、健やかで安心した生活を送ることができるよう、必要なサービスの提供体制の充実に努めています。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問看護事業所数	14 か所	17 か所	18 か所

④ 訪問リハビリテーション

通院等の困難な要介護認定者等が在宅で機能の維持・回復を図るため理学療法等を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問リハビリテーション事業所数	8 か所	7 か所	7 か所

⑤ 通所サービス

ア 通所介護（デイサービス）

在宅の要介護認定者等がデイサービスセンター等で心身機能の維持・向上のため機能訓練などを受けることにより、孤立感が解消されるとともに、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
通所介護事業所数	53 か所	55 か所	53 か所

※ 平成 28 年度及び平成 29 年度実績は、平成 28 年 4 月より地域密着型サービスに移行した小規模なデイサービス（定員 18 人以下）27 か所を含む

イ 通所リハビリテーション（デイケア）

在宅の要介護認定者等が介護老人保健施設等で心身機能の維持・回復を図るため理学療法等を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
通所リハビリテーション事業所数	8 か所	6 か所	6 か所



⑥ 短期入所サービス（ショートステイ）

要介護認定者等が心身機能を維持し、在宅生活の継続や家族の介護負担軽減を図るレスパイトケアを推進するため、短期的に介護老人福祉施設等に入所できるショートステイのサービス提供体制の充実に努めています。

また、家族の突然の怪我や病気、葬儀等の緊急時に利用できる緊急ショートステイのサービス提供体制の充実に努めています。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
短期入所生活介護事業所数	16 か所	16 か所	16 か所
短期入所療養介護事業所数	5 か所	5 か所	5 か所

⑦ 居宅療養管理指導

通院等が困難な要介護認定者等が在宅で医師等から心身の状況に応じた療養上の管理指導を受けることにより、質の高い療養生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅療養管理指導事業所数	14 か所	11 か所	11 か所

⑧ 福祉用具の貸与・購入

要介護認定者等が心身の状況等に応じた福祉用具の貸与を受けたり、購入したりすることにより、できる限り在宅で自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
福祉用具取扱事業所数	18 か所	17 か所	19 か所

⑨ 住宅改修

要介護認定者等の心身の状態に応じた住宅改修が行われることにより、できる限り在宅で自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受領委任払登録事業所数	246 か所	264 か所	272 か所

⑩ 特定施設入居者生活介護

要介護認定者等の多様な住まいへのニーズに応じたサービス提供体制の充実に努めています。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
特定施設入居者生活介護事業所数	13 か所	12 か所	12 か所

(2) 予防給付の充実

介護保険法の基本理念である「自立支援」を基本とし、高齢者等が介護の必要な状態にならずに、可能な限り健康で元気な生活を送ることができるように、心身状態の維持・改善の見込まれる要支援者への予防給付の提供体制の充実に努めています。

### (3) 地域密着型サービスの整備・充実

「地域密着型サービス」は日常生活圏域内で地域の実情に合わせたサービスの提供を行うものです。

本市においても、日常生活圏域内でサービス提供ができるよう、関係事業者等の協力を得ながらサービス提供体制の整備・充実に努めています。

#### ① 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

6ユニット定員54人の整備を進めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整備数	計画なし	西圏域 18床	広陽・若葉圏域 36床

#### ② 地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）

日常生活圏域の3圏域に87床（各29床）の整備を進めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整備数	計画なし	川北圏域 29床	鉄南圏域 29床
		南圏域 29床	

#### ③ 小規模多機能型居宅介護

日常生活圏域の4圏域に4か所（各定員29人）整備を進めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整備数	計画なし	南圏域 29人	鉄南圏域 29人
		川北圏域 29人 （看護小規模で整備）	広陽・若葉圏域 29人 （看護小規模で整備）

#### ④ 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護に訪問看護を組み合わせた、看護小規模多機能型居宅介護の提供に努めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整備数	計画なし	川北圏域 29人	広陽・若葉圏域 29人

#### ⑤ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を密接に連携した定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に努めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	2か所	2か所	2か所

#### (4) 在宅医療の充実

加齢に伴う疾病やがんの終末期で医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅支援の体制を整えるために、次の在宅医療・介護連携推進事業を進めています。

- ① 地域の医療・介護資源の把握  
医療機関・社会資源のリスト化、マップの作成
- ② 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討  
在宅医療・介護ネットワーク会議の開催
- ③ 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進  
地域の資源情報の把握
- ④ 医療・介護関係者の情報共有  
十勝地域における入退院時の連携ルールの作成、普及、評価
- ⑤ 在宅医療・介護連携に関する相談支援  
効率的な情報収集・連携のための相談窓口設置へ向けた協議
- ⑥ 医療・介護関係者の研修  
多職種連携研修会実施、関係団体等が主催する研修会等の共催・後援
- ⑦ 地域住民への普及啓発  
地域の団体へ向けた普及啓発・意識調査、在宅医療推進フォーラムの共催
- ⑧ 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携  
帯広保健所主催「在宅医療専門部会」や管内市町村関係者会議等への参加

### 3 生活支援サービス

今後、ひとり暮らし高齢者や多様な生活支援を必要とする高齢者の増加が見込まれる一方、高齢者自身が介護予防や社会参加の観点から自己の能力を活かした生活支援の担い手となることが期待されます。

本市においては、平成 27 年度に高齢者の生活支援サービスに対するニーズと地域資源の把握などのために研究会を立ち上げ、地域包括ケアシステム構築のために必要な生活支援サービスのあり方と方針を定めました。平成 28 年度には、生活支援コーディネーターを配置するとともに、研究会を生活支援・介護予防ネットワーク会議に移行し、ボランティア等の生活支援の担い手の養成、さらに、平成 29 年度には、8 つの日常生活圏域のうち 4 圏域に第 2 層となる地域支え合い推進員を配置し、地域資源の開発、ネットワーク化を推進するなど生活支援サービスの充実を図っています。

#### (1) ひとり暮らし高齢者訪問活動事業

ひとり暮らし高齢者の安否確認と緊急時の速やかな対応を図るために、乳酸菌飲料の宅配等による訪問活動を行うことにより、ひとり暮らし高齢者の安全な生活の確保に努めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用人数	761人	683人	609人

#### (2) 高齢者在宅生活援助サービス

介護保険対象外となる除雪など、軽易な日常生活の援助として低所得者に対する在宅生活援助事業を行うことにより、在宅高齢者の自立した生活の確保に努めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用人数	76人	73人	66人

#### (3) 緊急通報システム事業

日常生活上、注意を要する状態にあるひとり暮らし高齢者等の急病や事故などの緊急時の対応を図るため、緊急通報装置を設置しています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用台数	739件	709件	706件

#### (4) 食の自立支援事業(配食サービス)

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの必要な世帯に対して、介護予防の観点から栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、生活習慣病の予防も考慮した食事を提供しています。また、配達時に安否確認を行っています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用人数	651人	610人	616人
配食数	102,057食	95,996食	91,695食

#### (5) 短期入所施設利用等移送サービス

寝たままで乗車・移送できる特殊車両により、重度の在宅ねたきり高齢者等に移送サービスを提供しています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用件数	4件	0件	0件

#### (6) ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

ねたきり高齢者等の清潔で快適な生活環境を維持するため、寝具類クリーニングサービスを提供しています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用延件数	175件	178件	154件

(7) ねたきり高齢者等理美容サービス

ねたきり高齢者等の保健衛生の増進を図るため、在宅での理美容サービスを提供しています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用件数	451件	448件	388件

(8) 家族介護用品支給事業

在宅の高齢者を介護する人の経済的負担軽減を図るために、要介護3以上の低所得の人に対して、介護用品と引換えのできる給付券を支給しています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用人数	141人	159人	162人

(9) 家族介護者リフレッシュ事業

家庭で要支援・要介護の高齢者を介護している家族の心身の負担を軽減するため、家族介護者リフレッシュ事業を実施し、介護者相互の情報交換や研修のほか、介護者の介護における孤立感の解消と介護の質の向上に努めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	8回	8回	8回
利用人数	98人	96人	103人

(10) その他のサービス

高齢者や身体に障害のある方などの状況に応じて、ごみの戸別収集に取り組んでいます。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
戸別収集登録者数	335人	355人	395人

#### 4 住環境の整備

- (1) 市営住宅においては、高齢者世帯等が安心して住み続けられるようバリアフリー化やユニバーサルデザインの考え方にに基づき、住宅の整備を進めています。
- (2) 高齢者世帯等の居住のための公的賃貸住宅の整備を進めています。
- (3) 高齢者が安心して使えるユニバーサルデザイン（UD）の居室等へ改造を進めるため、「ユニバーサルデザイン住宅補助金」の活用を促進しています。平成 29 年度には新築・増改築への支援方法を貸付から補助金に移行しています。

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
UD 住宅補助金（改造）	33 件	35 件	26 件
UD 住宅補助金 （新築・増改築）	—	—	0 件
住宅建設資金貸付	4 件	3 件	—

- (4) 公共建築物をはじめ道路、公園、公共交通機関等について、市民や関係機関の協力を得ながら、誰もが安心して利用できる環境整備の促進に取り組んでいます。

## 第5節 施設サービスの充実

### 【これまでの取り組み】

在宅での生活が困難な高齢者を支援するため、ニーズに応じて適切な施設サービスが受けられるよう介護保険施設等の整備を進めています。

施設の整備については、広域型の大規模施設の整備を進めるとともに、地域密着型の小規模施設整備を重視し拡充を進めています。

また、日常生活圏域ごとのバランスや入所希望者の実態、緊急性などを考慮することで、必要量の確保と質の向上に配慮し計画的に進めています。

### 【現状と課題】

中重度者は介護と医療のニーズを併せ持つ場合も多く、現在の在宅サービスだけでは支えきれない現状があることから、これまでも各種施設の整備を進めてきており、特別養護老人ホームの待機者は減少しておりますが、解消はされていない状況です。

アンケート調査では、在宅の高齢者に対して「介護が必要となった場合の希望」について質問したところ、在宅での介護サービスを利用しながらの生活を希望する人が多いものの、約20%の人が「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所したい」と回答している一方、「特に力を入れるべき高齢者福祉施策」の質問において、「特養、有料老人ホーム等の建設促進」と回答した割合が前回アンケート調査を大きく下回る結果となっています。

今後の施設整備においては、待機者の解消とともに、将来的な高齢者人口の増加や介護人材の不足など、さまざまな課題を踏まえた施設整備が求められます。

## 1 介護保険施設等の整備

### (1) 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備

第六期計画中にショートステイからの転換で16床、既存施設の増設により29床の整備を進めており、これまでの整備数は474床となります。

### (2) 地域密着型介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)の整備

第六期計画中に日常生活圏域の3圏域において87床の整備を進めており、これまでの整備数は329床となります。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整備数	計画なし	川北圏域 29床	鉄南圏域 29床
		南圏域 29床	

(再掲、第4節在宅サービスの充実、2. 介護サービス、(3) 地域密着型サービスの整備)

## 2 多様な住まいの普及の推進

民間による有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など、多様な住まいで高齢者が安心して暮らせるよう設備の整備を支援しています。

介護付き有料老人ホーム等の特定施設入居者生活介護については、第六期計画中に事業所の統廃合があり1施設減少しましたが、整備床数は変わらず816床となります。



## 第6節 地域で支える仕組みづくり

### 【これまでの取り組み】

ひとり暮らし高齢者の増加や核家族化の進行、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスや高齢者保健福祉サービスにとどまらない地域での見守りなど、生活全般にわたる支援体制の整備を進めています。

また、市民の意識啓発はもとより、地域交流活動やボランティア活動などの促進のほか、行政が市民や社会福祉協議会、ボランティア団体、町内会、民生委員・児童委員に加えて民間企業などの社会資源と重層的かつ有機的に連携し、協働して支援する体制、さらには地域づくりを担う人材の発掘と育成といった地域力強化の取り組みなど、地域福祉ネットワークの形成を進めています。

### 【現状と課題】

協力機関数の増加により高齢者虐待通報件数や帯広市きづきネットワークによる相談件数が増加しており、地域の見守りの網の目が細かくなってきています。

また、アンケート調査では、介護保険サービス利用者に対する「特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策」についての質問において、「ひとり暮らし高齢者への支援」が42.1%であり、前回アンケートの40.1%を上回る結果となっています。

ひとり暮らし高齢者の増加、高齢者夫婦のみ世帯の増加、そして、認知症高齢者数の増加が今後ますます見込まれる中、地域の見守りの網の目をより細かくしていくことが課題となっています。

#### 1 市民の意識啓発

高齢社会の問題を市民一人ひとりの問題として捉えられるよう、市民の意識啓発を図り、町内会、子ども会、老人クラブなどの連携を深め、交流促進に努めています。

#### 2 ボランティア活動の促進

各種ボランティア養成事業を通じて市民のボランティア活動に対する意識啓発、ボランティアの養成及びボランティア団体の育成・支援の関係団体との連携を図っています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ボランティア登録者数	52人	55人	54人
ボランティア登録団体数	123団体 (3,946人)	139団体 (3,761人)	137団体 (3,974人)
ボランティアモデル指定校	13校	12校	8校
ボランティア養成講座	1種4講座3日間	1種4講座4日間	1種5講座5日間
災害ボランティア養成講座	—	2講座1日間	2講座1日間

※ 1月開催予定のため

### 3 地域福祉の推進

#### (1) 地域福祉ネットワークの促進

地域の民生委員・児童委員、老人クラブ及び町内会の福祉委員等福祉関係者の連携を図っています。さらに、ボランティア団体の育成や支援のほか、団塊の世代等の幅広い知識と経験を活用し、地域福祉活動の充実、促進に努めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
いきいき交流会開催数	26回	25回	25回
福祉部設置町内会数	352町内会	373町内会	340町内会

#### (2) 高齢者虐待防止対策の推進

虐待の早期発見と迅速な対応と支援に結びつけるため、地域包括支援センターや高齢者虐待防止ネットワークの機能を活用して高齢者虐待防止対策を推進しています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高齢者虐待通報件数	31件	42件	53件
上記のうち虐待と判断された件数	18件	19件	17件

#### (3) 帯広市きづきネットワークの体制強化

民間事業所、医療機関、町内会などの団体及び関係機関との連携を図りながら、高齢者や障害者などが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域の見守り体制強化に取り組んでいます。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
協力機関	48団体	51団体	53団体
通報・相談件数	190件	271件	322件

#### (4) 悪質な訪問・電話勧誘販売等の防止対策の推進

帯広消費者協会など関係機関と連携し、高齢者に対する悪質な訪問販売や電話勧誘販売、振り込め詐欺等の防止対策を推進しています。

### 4 成年後見制度等の充実

成年後見制度や日常生活自立支援事業の積極的な活用を図るとともに、地域の中で認知症などにより判断能力が低下した高齢者の財産・金銭管理や身上監護のため、成年後見支援センター「みまもーる」での取り組みを支援し、相談体制の強化を図るとともに、必要な知識を積んだ市民後見人を養成するなど権利擁護体制の充実に努めています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民後見人養成研修 修了者数	20人	21人	19人
法人後見新規受任件数	11件	11件	16件
市長申立件数	18件	11件	22件

### 5 防災・防犯体制等の整備

- (1) 「おびひろ避難支援プラン」に基づき、災害時において自力で避難することが困難な高齢者や障害者などの「災害時要援護者」に対する避難支援計画の作成を促進し、安心して暮らせるまちづくりを進めています。
- (2) 関係機関や老人クラブ等と連携し、体験・参加型の研修会・講習会の実施や市民ぐるみでの交通安全運動を進めます。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交通安全教室実施回数	44回	31回	32回
参加人数	1,515人	1,550人	1,235人

- (3) 高齢者や障害者が安全に通行できる道路の整備に努めています。

## 第7節 認知症施策の推進

### 【これまでの取り組み】

国は「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」を改め、平成27年1月に「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」を策定し、その着実な推進が求められています。

本市においては、「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会」の実現を目指した取り組みを行っており、平成27年度には認知症地域支援推進員の配置、状態に応じた適切な医療や介護サービス提供の流れ（認知症ケアパス）を含めた認知症ガイドブックの作成、平成28年度には早期に認知症の鑑別診断を行い速やかに適切な医療・介護が受けられるよう、認知症初期集中支援チームを設置しました。

さらに、平成29年10月から定住自立圏形成協定において、高齢者の見守り体制を充実させるため、十勝管内における徘徊高齢者等SOSネットワークの広域的な連携を始めるなど認知症の人と家族の支援体制を強化しています。

### 【現状と課題】

認知症サポーターや認知症カフェが増加し、地域包括支援センターへの認知症に関する相談件数や徘徊高齢者等SOSネットワークの通報件数も増えており、認知症に関する普及・啓発が進み、認知症高齢者やその家族を見守る体制の構築が進んでいるものと考えます。

一方、地域ケア会議等では、認知症であることを隠したり、受診への抵抗から早期の対応が難しくなるなどの現状が把握され、認知症に対する正しい理解が不足していることから、今後認知症に対する理解を深めるためのさらなる普及・啓発や地域の見守り体制を充実していくことが課題となっています。

### 1 正しい知識の普及・啓発

認知症の人の地域生活を支援するため「認知症サポーター養成講座」などを実施し、若年性認知症を含め認知症に関する正しい知識及び認知症サポーターの役割を広く普及・啓発しています。さらに、認知症の人の生活機能障害の進行に合わせて受けられる、適切な医療・介護サービスの情報（認知症ケアパス）を作成し普及に努めています。

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症サポーター養成講座	開催回数	79回	71回	62回
	参加延人数	2,056人	2,114人	2,001人
出前講座・講演会	開催回数	7回	8回	16回
	参加延人数	800人	558人	1,341人

## 2 予防対策の推進

認知症ガイドブックなどでチェックリストを活用し早期発見に努めています。また、介護予防事業や健康教育を通して認知症発症予防の取り組みを進めています。

## 3 地域の見守り体制の構築

関係機関と連携し、保健、医療、福祉サービスの調整を図り、地域包括支援センター、民生委員・児童委員、老人クラブ、町内会、認知症サポーター養成講座修了者等との連携を図り、認知症の人の早期発見、早期対応に努めています。

また、警察、保健所、介護サービス事業所や民間事業者等による「徘徊高齢者等SOSネットワーク」の充実により、徘徊高齢者等の早期発見・再発予防を図っており、平成29年10月からは、管内町村と連携して広域的な搜索が可能となりました。

このほか、認知症の人への声かけや対応方法などを体験して学ぶ徘徊模擬訓練を通じて、地域での見守り体制を強化しています。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
徘徊高齢者等SOSネットワーク通報件数(延べ件数)	27人	12人	40人

## 4 相談・支援体制の充実

認知症施策を地域で推進するため、4か所の地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置したほか、地域包括支援センターによる総合相談や権利擁護事業に取り組んでいます。

また、認知症の人やその家族のつどいの場である茶話会等の充実や認知症サポーターの活用など、支援体制の充実を図っています。

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症・家族の 集い茶話会	実施回数	12回	18回	24回
	参加延人数	151人	154人	149人
認知症カフェ	設置数	—	8か所	13か所

## 5 医療と介護の連携強化

認知症地域支援推進員による医療機関、介護サービス事業所等をつなぐ連携支援や「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症疾患医療センター等との連携により、初期の支援を包括的・集中的に行うほか、認知症ケアネットワーク会議の開催等により、医療と介護の連携強化を図っています。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症初期集中支援 対象者数	—	10 人	18 人

## 第 8 節 介護保険事業の実施状況

### 【これまでの取り組み】

介護保険制度は、加齢による疾病等で要介護状態となった高齢者等を社会全体で支えていく仕組みとして平成 12 年 4 月に開始され、これまで必要に応じた様々な見直しが行われてきました。

要介護者等に対し適切な介護サービスの提供のほか、介護保険料の算定にあたっては、高齢者人口や要介護認定者数、介護サービスの提供量、施設整備の状況、国の制度改正などを踏まえて推計を行い、適正な保険料を算定するなど、円滑な制度運用に努めています。

### 【現状と課題】

平成 37 年（2025 年）には、団塊の世代が介護認定率の高くなる後期高齢者になるとともに、認知症高齢者の増加も見込まれており、介護保険サービスの利用増加が予測されています。

持続可能な介護保険制度の確立を図るためには、介護予防、重度化を防ぐための取り組みの推進のほか、介護サービスを必要とする要介護者等が質の高いサービスを継続して受けられるよう、介護人材の確保及び質の向上が求められています。

### 1 被保険者数

総人口、高齢者人口及び 40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者数について、第六期計画と実績を対比すると、毎年度実績が計画を上回っています。

一方、第 1 号被保険者については、平成 27 年度及び平成 28 年度の実績が計画を下回っています。

被保険者数

(単位：人)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
第2号被保険者 (40歳～64歳)	57,956	57,988	32	57,463	57,633	170	56,999	57,080	81
65歳～74歳 (A)	22,847	22,810	△37	23,246	23,238	△8	23,523	23,556	33
(総人口比率)	13.6%	13.5%	△0.1%	13.8%	13.8%	0.0%	14.0%	14.1%	0.1%
75歳以上 (B)	21,499	21,359	△140	22,261	22,178	△83	22,942	22,947	5
(総人口比率)	12.8%	12.7%	△0.1%	13.3%	13.2%	△0.1%	13.7%	13.7%	0.0%
第1号被保険者 (A) + (B)	44,346	44,169	△177	45,507	45,416	△91	46,465	46,503	38
(総人口比率)	26.3%	26.2%	△0.1%	27.1%	27.0%	△0.1%	27.7%	27.7%	0.0%

※実績値は、年度の平均値である。

※第2号被保険者数は、40歳から64歳までの人口と同数とした。

(参考) 高齢者人口等

(単位：人)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
総人口	168,412	168,423	11	167,988	168,121	133	167,493	167,579	86
高齢者人口	44,166	44,217	51	45,327	45,465	138	46,285	46,560	275
高齢化率	26.2%	26.3%	0.1%	27.0%	27.0%	0.0%	27.6%	27.8%	0.2%

※実績値は、年度の平均値である。

## 2 要介護認定者数

要介護認定者数について、第六期計画と実績を対比すると、毎年度実績が計画を下回っています。

介護度別では、一番軽度である要支援1の認定者数は計画より大きく増加傾向にありますが、その他の認定者については概ね計画に対して減少しています。

要介護認定者数

(単位：人)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
要介護認定者数	8,904	8,874	△30	9,340	9,187	△153	9,751	9,547	△204
要支援1	1,235	1,401	166	1,264	1,448	184	1,286	1,477	191
要支援2	1,490	1,423	△67	1,611	1,468	△143	1,732	1,515	△217
要介護1	2,180	2,147	△33	2,316	2,238	△78	2,448	2,377	△71
要介護2	1,384	1,362	△22	1,438	1,384	△54	1,486	1,424	△62
要介護3	960	919	△41	1,024	977	△47	1,085	1,030	△55
要介護4	853	838	△15	878	890	12	901	940	39
要介護5	802	784	△18	809	782	△27	813	784	△29

※実績値は、年度の平均値である。

年齢群ごとの要介護認定者数は下表のとおりとなっています。高齢者については、要介護認定者数、要介護認定率とも実績が計画を下回っています。

年齢群別要介護認定者数

(単位：人)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
高齢者計	8,718	8,674	△44	9,156	8,996	△160	9,569	9,357	△212
(対前年度比)	-	-	-	105.0%	103.7%	-	104.5%	104.0%	-
65歳～74歳	1,286	1,257	△29	1,309	1,253	△56	1,324	1,263	△61
(対前年度比)	-	-	-	101.8%	99.7%	-	101.1%	100.8%	-
75歳以上	7,432	7,417	△15	7,847	7,743	△104	8,245	8,094	△151
(対前年度比)	-	-	-	105.6%	104.4%	-	105.1%	104.5%	-
40歳～64歳	186	200	14	184	191	7	182	190	8
(対前年度比)	-	-	-	98.9%	95.5%	-	98.9%	99.5%	-
要介護認定者計	8,904	8,874	△30	9,340	9,187	△153	9,751	9,547	△204
(対前年度比)	-	-	-	104.9%	103.5%	-	104.4%	103.9%	-

※実績値は、年度の平均値である。

年齢群別要介護認定率

(単位：%)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
高齢者計	19.7	19.6	△0.1	20.1	19.8	△0.3	20.6	20.1	△0.5
(対前年度比)	-	-	-	0.4	0.2	-	0.5	0.3	-
65歳～74歳	5.6	5.5	△0.1	5.6	5.4	△0.2	5.6	5.4	△0.2
(対前年度比)	-	-	-	0.0	△0.1	-	0.0	0.0	-
75歳以上	34.6	34.7	0.1	35.2	34.9	△0.3	35.9	35.3	△0.6
(対前年度比)	-	-	-	0.6	0.2	-	0.7	0.4	-
40歳～64歳	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0
(対前年度比)	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-

※実績値は、年度の平均値である。



### 3 介護サービス利用

#### (1) 介護サービス利用者

介護サービス利用者について、第六期計画と実績を対比すると下表のとおりです。

要介護認定者数が計画を下回っていることから、居宅サービス、施設・居住系サービスともに、実績が計画を下回っています。

また、訪問介護等の居宅サービスを利用するためにケアプランを作成した標準的居宅サービス等利用者数については、平成28年度及び平成29年度が大きく計画を上回っていますが、これは、新総合事業の開始年度を平成29年度に変更したことから、新総合事業への移行予定利用者が継続してケアプラン作成が必要になったものです。

介護サービス利用者数

(単位：人)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
介護サービス利用者数	6,961	6,727	△234	6,161	6,953	792	6,428	6,737	309
標準的居宅サービス等利用者数	4,640	4,546	△94	3,853	4,734	881	4,010	4,418	408
施設・居住系サービス利用者数	2,321	2,181	△140	2,308	2,219	△89	2,418	2,319	△99
施設系サービス利用者数	1,306	1,254	△52	1,293	1,274	△19	1,385	1,313	△72
地域密着型介護老人福祉施設	242	233	△9	242	244	2	300	294	△6
介護老人福祉施設	528	507	△21	529	503	△26	529	495	△34
介護老人保健施設	488	475	△13	488	490	2	523	487	△36
介護療養型医療施設	48	39	△9	34	37	3	33	37	4
居住系サービス利用者数	1,015	927	△88	1,015	945	△70	1,033	1,006	△27
認知症対応型共同生活介護	514	507	△7	514	505	△9	532	528	△4
特定施設入居者生活介護	501	420	△81	501	440	△61	501	478	△23
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準的居宅サービス等利用者の割合	66.7%	67.6%	0.9%	62.5%	68.1%	5.6%	62.4%	65.6%	3.2%
施設・居住系サービス利用者の割合	33.3%	32.4%	△0.9%	37.5%	31.9%	△5.6%	37.6%	34.4%	△3.2%

※実績値は、年度の平均値である。

(2) 介護サービス別利用量（要介護1～5）

介護サービスの利用量について、第六期計画と実績を対比すると下表のとおりです。

介護給付（要介護1～5）の利用量について、訪問系サービスについては、要介護認定者数が計画を下回っていることから減少したと考えられます。しかしながら、通所介護及び地域密着型通所介護については、サービス事業所が増えたことから、利用が増えています。

なお、看護小規模多機能型居宅介護については、既存の小規模多機能型居宅介護からの移行及び新規開設により実績が生じているものです。

介護サービス別利用量（要介護1～5）

サービス種類	(単位)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
居宅サービス										
訪問系サービス										
訪問介護	(回/年)	330,524	322,556	△7,968	358,810	347,191	△11,619	382,695	345,829	△36,866
訪問入浴介護	(回/年)	3,930	3,353	△577	4,229	3,143	△1,086	4,392	3,404	△988
訪問看護	(回/年)	29,411	27,291	△2,120	33,110	29,894	△3,216	34,511	30,089	△4,422
訪問リハビリテーション	(回/年)	22,570	20,377	△2,193	25,392	21,720	△3,672	26,491	23,281	△3,210
通所系サービス										
通所介護	(回/年)	147,917	154,330	6,413	116,737	123,798	7,061	122,963	121,845	△1,118
通所リハビリテーション	(回/年)	48,323	47,269	△1,054	54,419	48,717	△5,702	56,726	46,149	△10,577
短期入所系サービス										
短期入所生活介護	(日/年)	30,166	28,232	△1,934	29,762	29,677	△85	30,972	28,156	△2,816
短期入所療養介護	(日/年)	6,432	6,411	△21	6,432	6,459	27	7,180	7,085	△95
居宅療養管理指導	(人/年)	4,004	5,443	1,439	4,311	6,158	1,847	4,473	7,103	2,630
特定施設入居者生活介護	(人/月)	441	367	△74	441	390	△51	441	412	△29
福祉用具貸与	(人/年)	18,815	19,154	339	20,249	20,373	124	21,022	21,574	552
特定福祉用具販売	(人/年)	419	410	△9	449	413	△36	467	418	△49
住宅改修	(人/年)	439	411	△28	483	396	△87	512	400	△112
居宅介護支援	(人/月)	2,939	2,855	△84	3,163	2,982	△181	3,284	3,079	△205
地域密着型サービス										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	567	614	47	609	680	71	633	739	106
認知症対応型通所介護	(回/年)	1,968	1,951	△17	2,121	2,209	88	2,193	2,570	377
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	2,736	2,527	△209	2,736	2,642	△94	3,192	2,667	△525
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	508	499	△9	508	499	△9	526	523	△3
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	242	233	△9	242	244	2	300	294	△6
看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	-	-	-	93	皆増	-	429	皆増
地域密着型通所介護	(回/年)	-	-	-	45,508	44,831	△677	47,934	56,487	8,553
施設サービス										
介護老人福祉施設	(人/月)	528	507	△21	529	503	△26	529	495	△34
介護老人保健施設	(人/月)	488	475	△13	488	490	2	523	487	△36
介護療養型医療施設	(人/月)	48	39	△9	34	37	3	33	37	4

※月当たりの実績は、年度平均である。

### (3) 介護予防サービス別利用量(要支援1・2)

予防給付(要支援1・2)の利用量については、主に訪問リハビリテーションと福祉用具貸与の利用が大きく増加しましたが、その他は概ね計画どおりとなっています。

また、平成28年度及び平成29年度の訪問介護、通所介護、居宅介護支援の実績が大きく計画を上回っていますが、これは、新総合事業の開始年度を平成29年度に変更したことによるものです。

介護サービス別利用量(要支援1・2)

サービス種類	(単位)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
居宅サービス										
訪問系サービス										
訪問介護	(人/年)	8,616	8,112	△504	4,552	8,169	3,617	-	4,412	皆増
訪問入浴介護	(回/年)	0	9	9	0	0	0	0	5	5
訪問看護	(回/年)	2,413	2,613	200	2,540	2,779	239	2,671	3,353	682
訪問リハビリテーション	(回/年)	1,119	2,576	1,457	1,203	3,419	2,216	1,228	3,730	2,502
通所系サービス										
通所介護	(人/年)	11,316	11,445	129	6,019	11,965	5,946	-	6,853	皆増
通所リハビリテーション	(人/年)	1,538	1,529	△9	1,625	1,536	△89	1,708	1,523	△185
短期入所系サービス										
短期入所生活介護	(日/年)	1,195	598	△597	1,195	770	△425	1,195	1,090	△105
短期入所療養介護	(日/年)	52	74	22	52	95	43	52	62	10
居宅療養管理指導	(人/年)	286	405	119	302	354	52	317	412	95
特定施設入居者生活介護	(人/月)	60	53	△7	60	50	△10	60	66	6
福祉用具貸与	(人/年)	5,395	6,106	711	5,700	6,872	1,172	5,996	7,413	1,417
特定福祉用具販売	(人/年)	193	216	23	203	190	△13	213	215	2
住宅改修	(人/年)	285	258	△27	300	237	△63	315	291	△24
居宅介護支援	(人/月)	1,701	1,691	△10	690	1,752	1,062	726	1,339	613
地域密着型サービス										
認知症対応型通所介護	(回/年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	360	305	△55	360	451	91	420	475	55
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	6	8	2	6	6	0	6	5	△1

※月当たりの実績は、年度平均である。

### (4) 地域密着型サービス利用量と定員数

地域密着型サービスにおける日常生活圏域ごとの利用状況では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、年々利用が増加しています。認知症対応型共同生活介護については、概ね計画どおりとなっています。小規模多機能型居宅介護については、川北、西、西帯広・開西、南の4圏域で、第五期中及び第六期中に開設したことで、利用が徐々に増加しています。

圏域別サービス利用量及び定員数

日常生活圏域名	サービス名	(単位)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
1 東	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	0	14	14	0	17	17	0	15	15
	認知症対応型通所介護	(回/年)	169	184	15	182	147	△35	188	187	△1
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	340	212	△128	340	242	△98	351	226	△125
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	62	60	△2	62	57	△5	62	60	△2
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	23	21	△2	23	23	0	23	28	5
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	-	-	-	0	0	-	7	皆増
	地域密着型通所介護	(回/年)	-	-	-	5,921	7,025	1,104	6,237	7,727	1,490
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	90	90	0	90	90	0	90	90	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	29	29	0
2 川北	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	57	65	8	62	74	12	64	51	△13
	認知症対応型通所介護	(回/年)	611	10	△601	659	0	△659	681	12	△669
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	548	314	△234	548	384	△164	773	400	△373
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	64	61	△3	64	61	△3	64	70	6
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	19	30	11	19	31	12	48	42	△6
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	-	-	-	4	皆増	-	96	皆増
	地域密着型通所介護	(回/年)	-	-	-	5,990	7,284	1,294	6,309	12,777	6,468
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	72	72	0	72	72	0	72	72	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	58	58	0	58	58	0
3 鉄南	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	78	106	28	83	121	38	87	114	27
	認知症対応型通所介護	(回/年)	2	60	58	2	80	78	2	140	138
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	253	321	68	253	371	118	261	352	91
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	92	76	△16	92	75	△17	92	75	△17
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	37	38	1	37	37	0	37	36	△1
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	-	-	-	0	0	-	10	皆増
	地域密着型通所介護	(回/年)	-	-	-	5,769	6,364	595	6,076	6,994	918
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	71	71	0	71	71	0	71	71	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	39	39	0	39	39	0	68	68	0

日常生活 圏域名	サービス名	(単位)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
4 西	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	332	268	△64	357	270	△87	371	391	20
	認知症対応型通所介護	(回/年)	460	807	347	496	944	448	513	1,287	774
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	303	345	42	303	289	△14	313	291	△22
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	57	54	△3	57	59	2	75	63	△12
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	48	25	△23	48	29	△19	48	37	△11
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	-	-	-	8	皆増	-	29	皆増
	地域密着型通所介護	(回/年)	-	-	-	7,292	5,811	△1,481	7,681	7,431	△250
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	63	63	0	81	81	0	81	81	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	29	29	0
5 広陽 ・若葉	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	53	67	14	57	92	35	59	96	37
	認知症対応型通所介護	(回/年)	499	476	△23	538	633	95	557	411	△146
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	436	509	73	436	572	136	451	609	158
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	51	69	18	51	73	22	51	75	24
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	35	40	5	35	41	6	35	50	15
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	-	-	-	35	皆増	-	124	皆増
	地域密着型通所介護	(回/年)	-	-	-	9,214	8,393	△821	9,705	9,849	144
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	54	54	0	54	54	0	72	72	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	58	29	△29
6 西帯広 ・開西	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	25	59	34	27	60	33	28	30	2
	認知症対応型通所介護	(回/年)	138	33	△105	148	0	△148	153	34	△119
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	571	481	△90	571	452	△119	590	386	△204
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	42	43	1	42	36	△6	42	41	△1
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	29	32	3	29	35	6	29	43	14
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	-	-	-	41	皆増	-	141	皆増
	地域密着型通所介護	(回/年)	-	-	-	4,956	4,136	△820	5,220	4,633	△587
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	45	45	0	45	45	0	63	45	△18
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	58	0	58	58	0	58	58	0
7 南	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	22	23	1	23	35	12	24	42	18
	認知症対応型通所介護	(回/年)	89	381	292	96	405	309	99	499	400
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	582	554	△28	582	683	101	808	784	△24
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	116	112	△4	116	111	△5	116	116	0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	47	36	△11	47	35	△12	76	44	△32
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	-	-	-	5	皆増	-	22	皆増
	地域密着型通所介護	(回/年)	-	-	-	5,847	5,551	△296	6,159	6,941	782
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	108	108	0	108	108	0	108	108	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	58	58	0	58	58	0

日常生活圏域名	サービス名	(単位)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
8 川西・大正	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	0	12	12	0	11	11	0	0	0
	認知症対応型通所介護	(回/年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	63	96	33	63	100	37	65	94	29
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	30	32	2	30	33	3	30	28	△2
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	4	11	7	4	13	9	4	14	10
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	-	-	-	0	0	-	0	0
	地域密着型通所介護	(回/年)	-	-	-	519	267	△252	547	135	△412
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	27	27	0	27	27	0	27	27	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	567	614	47	609	680	71	633	739	106
	認知症対応型通所介護	(回/年)	1,968	1,951	△17	2,121	2,209	88	2,193	2,570	377
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	3,096	2,832	△264	3,096	3,093	△3	3,612	3,142	△470
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	514	507	△7	514	505	△9	532	528	△4
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	242	233	△9	242	244	2	300	294	△6
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	-	-	-	93	皆増	-	429	皆増
	地域密着型通所介護	(回/年)	-	-	-	45,508	44,831	△677	47,934	56,487	8,553
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	530	530	0	548	548	0	584	566	△18
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	242	242	0	300	300	0	358	329	△29

#### 4 地域支援事業の費用の額及び量

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう介護予防事業や総合相談支援等の包括的支援事業を推進しています。

地域支援事業の費用額及び量

(単位：千円)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
地域支援事業の費用額	308,149	295,734	△12,415	685,764	281,318	△404,446	983,724	532,601	△451,123
介護予防・日常生活支援総合事業の費用額	67,705	57,743	△9,962	389,335	37,896	△351,439	684,074	256,426	△427,648
包括的支援事業の費用額	162,646	162,146	△500	215,847	170,035	△45,812	216,138	205,524	△10,614
地域包括支援センター設置数 (サテライト含む)	6か所	6か所	0か所	7か所	7か所	0か所	8か所	8か所	0か所
任意事業の費用額	77,798	75,845	△1,953	80,582	73,387	△7,195	83,512	70,651	△12,861

## 5 介護保険事業費用

介護保険事業にかかる費用及び収入について、第六期計画と実績を対比したものが下表です。

保険給付費は、計画に対して平成 27 年度で 422,185 千円の減、平成 28 年度で 36,587 千円、平成 29 年度で 28,307 千円の増となっています。地域支援事業費は、計画に対して平成 27 年度で 12,415 千円、平成 28 年度で 404,446 千円、平成 29 年度で 451,123 千円の減となっています。

収入全体では、平成 27 年度で 131,028 千円、平成 28 年度 45,185 千円、平成 29 年度で 59,367 千円の減となっています。これは、保険給付費や地域支援事業費の支出の減少に伴い、国、北海道、社会保険診療報酬支払基金の負担金等や一般会計からの繰入金が増加したことによるものです。

(単位：千円)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
介護保険費用(A)	12,587,730	12,153,130	△434,600	12,914,658	12,546,799	△367,859	13,640,439	13,217,623	△422,816
保険給付費	12,279,581	11,857,396	△422,185	12,228,894	12,265,481	36,587	12,656,715	12,685,022	28,307
居宅介護(介護予防)サービス費	7,578,983	7,233,388	△345,595	7,600,680	7,617,654	16,974	7,841,054	8,008,265	167,211
施設介護サービス費	3,254,343	3,186,793	△67,550	3,188,732	3,183,515	△5,217	3,290,927	3,214,399	△76,528
居宅介護(介護予防)サービス計画費	565,915	578,315	12,400	549,168	606,328	57,160	570,629	605,394	34,765
審査支払手数料	13,168	13,042	△126	13,632	11,837	△1,795	14,136	11,444	△2,692
高額介護(予防)サービス費	297,447	298,515	1,068	319,181	335,621	16,440	342,499	345,113	2,614
特定入所者介護(介護予防)サービス費	569,725	547,343	△22,382	557,501	510,526	△46,975	597,470	500,407	△97,063
地域支援事業費	308,149	295,734	△12,415	685,764	281,318	△404,446	983,724	532,601	△451,123
介護保険収入(B)	12,587,730	12,456,702	△131,028	12,914,658	12,869,473	△45,185	13,640,439	13,581,072	△59,367
保険給付費	12,279,581	12,160,968	△118,613	12,228,894	12,585,402	356,508	12,656,715	13,040,651	383,936
第1号被保険者保険料	2,628,548	2,596,597	△31,951	2,616,011	2,686,168	70,157	2,608,780	2,708,338	99,558
介護給付費負担金(国)	2,224,834	2,178,000	△46,834	2,218,702	2,254,394	35,692	2,298,717	2,336,163	37,446
調整交付金(国)	613,978	729,625	115,647	611,445	761,991	150,546	632,836	774,202	141,366
介護給付費交付金(支払基金)	3,438,282	3,345,285	△92,997	3,424,089	3,466,364	42,275	3,543,879	3,590,366	46,487
介護給付費負担金(道)	1,766,028	1,719,379	△46,649	1,755,688	1,769,065	13,377	1,814,714	1,831,227	16,513
一般会計繰入金(市)	1,534,947	1,518,974	△15,973	1,528,611	1,570,059	41,448	1,582,089	1,622,707	40,618
その他(返納金等)	4	148	144	4	3,017	3,013	4	1,952	1,948
介護給付費準備基金繰入金	72,960	72,960	0	74,344	74,344	0	175,696	175,696	0
地域支援事業費	308,149	295,734	△12,415	685,764	284,071	△401,693	983,724	540,421	△443,303
第1号被保険者保険料	67,781	63,959	△3,822	150,857	69,545	△81,312	216,407	130,256	△86,151
地域支援事業交付金(国)	110,679	96,535	△14,144	193,454	100,819	△92,635	253,657	158,019	△95,638
調整交付金(国)	0	0	0	19,467	0	△19,467	34,204	7,934	△26,270
地域支援事業支援交付金(支払基金)	18,958	16,829	△2,129	109,013	10,219	△98,794	191,541	71,976	△119,565
地域支援事業交付金(道)	55,339	53,172	△2,167	106,460	50,410	△56,050	143,931	85,863	△58,068
一般会計繰入金(市)	55,339	60,330	4,991	106,460	49,362	△57,098	143,931	83,020	△60,911
その他(返納金等)	53	4,909	4,856	53	3,716	3,663	53	3,353	3,300
収入－費用(B-A)	0	303,572		0	322,674		0	363,449	
うち翌年度精算等分	0	66,958		0	73,785		0	92,319	
基金積立金	0	236,614		0	248,889		0	271,130	

## 6 介護保険制度の円滑な実施施策

### (1) 市民参加の事業運営体制

介護保険事業の運営については、市の附属機関である帯広市健康生活支援審議会に専門部会として高齢者支援部会を設置し、市民の意見を反映する体制を構築しています。

また、地域包括支援センターの公平性・中立性の確保や地域密着型サービスの適正かつ円滑な運営を推進するため、被保険者や有識者などで構成する地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会を設置しています。

### (2) 市民及び事業者への情報提供

介護保険制度の概要や仕組み、利用方法等については、下記のとおり情報提供しているほか、高齢者相談員や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等による各種相談を通じ、理解・周知に努めています。

- ① 市広報紙 年2回 介護保険制度の概要・介護保険軽減制度の内容
- ② ふれあい市政講座 平成27年度 2回 44人 平成28年度 15回 443人  
平成29年度 21回 879人
- ③ パンフレット配付 各コミュニティセンター等窓口で配付

### (3) 要介護認定等の体制

要介護認定のための審査判定を行うため、保健・福祉・医療・介護の有識者による介護認定審査会を設置しています。平成29年7月より合議体を10から12に増やし審査件数の増加に対応しています。

- ① 審査会名 帯広市介護認定審査会
- ② 定数 60名（平成29年7月以前は50名）
- ③ 合議体数及び定数 12合議体（1合議体の定数 5名）
- ④ 構成団体及び選出人数  
帯広市医師会 12名・十勝歯科医師会 12名・北海道看護協会十勝支部 4名・北海道理学療法士会十勝支部 4名・北海道作業療法士会十勝支部 2名・日本介護福祉士会北海道支部十勝地区 6名・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）4名・地域包括支援センター 2名・帯広市介護支援専門員連絡協議会 7名・北海道薬剤師会十勝支部 3名・北海道社会福祉士会十勝地区支部 2名・北海道栄養士会十勝支部 1名・北海道歯科衛生士会十勝支部 1名
- ⑤ 審査会開催回数  
平成27年度 223回 平成28年度 230回 平成29年度 238回
- ⑥ 適正な審査判定に対する取り組み  
全体会議の開催 年1回  
幹事会 各合議体の委員長及び構成団体の代表者 年2回



#### (4) 介護保険制度の低所得者等への施策

##### ① 低所得者への保険料の軽減

65歳以上の第1号被保険者の介護保険料について、本市では、一定基準以下の所得である被保険者の負担を緩和するため、介護保険料の軽減制度を設けています。

(単位：人、円)

年度	軽減者数	軽減額
平成27年度	356	5,412,660
平成28年度	353	5,407,490
平成29年度	313	4,828,400

##### ② 低所得者への利用料の軽減

生活困難と認められる人が必要な介護保険サービスを利用できるように、利用者負担の軽減制度を設けています。

本市においては、在宅サービス重視の観点から、軽減の範囲を拡充し、居宅サービスすべてを対象としています。

(単位：件、円)

年度	社会福祉法人が行う介護サービス		社会福祉法人以外の法人が行う介護サービス	
	軽減者数	軽減額	軽減者数	軽減額
平成27年度	1,130	43,979,937	757	19,932,682
平成28年度	1,129	42,444,428	805	20,508,993
平成29年度	1,249	45,079,003	807	20,588,867
対象サービス	訪問介護、通所介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護、第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び基準を緩和した事業、第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業及び基準を緩和した事業 ※社会福祉法人のみ対象のサービス 介護老人福祉施設（地域密着型含む）			

※社会福祉法人が行う介護の軽減分は、年度末に確定する見込みで  
 ※各対象サービスには介護予防も含む

③ 住宅改修及び特定福祉用具販売の一時的利用者負担軽減

住宅改修及び特定福祉用具販売については、本来、利用者が先に費用の全額を支払い、後で9割分～7割分の給付を受ける償還払いとなっています。しかし、利用者にとっては、一時的に大きな負担となることから、本市ではその軽減を図るため、利用者が最初から費用の1割～3割の支払いで済む受領委任払い方式も実施しており、受領委任払いが可能な登録事業者の拡大を図っています。

(単位：件、か所)

年度	住宅改修				特定福祉用具販売			
	受領委任払	償還払	件数合計	登録事業所数	受領委任払	償還払	件数合計	登録事業所数
平成27年度	656	29	685	246	626	10	636	28
平成28年度	611	31	642	264	595	15	610	30
平成29年度	668	29	697	271	642	13	655	30

(5) 介護サービスの質の向上

介護サービスを必要とする要介護認定者等が「尊厳の保持」・「自立への支援」を基本に、自分らしい生活を継続していくためには、介護サービス事業者からの良質な介護サービスの提供が不可欠です。このため、介護サービスの質の向上に取り組んでいます。

① ケアマネジメント活動などへの支援

ケアマネジメント等に必要な専門的知識を習得するための研修会を実施するほか、関係団体が主催する研修会などへの支援を行っています。

② 利用者等への介護サービス事業者に関する情報の提供

介護保険課の窓口で認知症対応型共同生活介護事業所等の自己評価や外部評価の結果が閲覧できるほか、利用者が適切な介護サービス事業者を選ぶことができるようにするため、介護保険法に基づく「介護サービス情報の公表制度」の周知に努めています。

③ 地域密着型サービス事業者への指導

地域密着型サービス事業者への実地指導、集団指導等を計画的に実施することにより、適正な事業所運営を促し介護サービスの質の向上を図っています。

④ ケアマネジメントの適正化

地域包括支援センターが居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの日常的な個別指導・相談や、支援困難事例等への指導・助言等を行うことにより、ケアマネジメントの適正化に努めています。

## (6) 介護給付費の適正化

介護給付費の適正化の推進は、介護保険制度の信頼感を高め、持続可能な制度運営につながることから積極的な取り組みが必要です。

このため、北海道国民健康保険団体連合会（国保連）が提供する給付情報等を活用し、介護給付の効率化や適正化に努めています。

### ① 要介護認定の適正化

要介護認定の基礎となる認定調査及び主治医意見書の内容を点検することにより、適切かつ公平な要介護認定の確保を図っています。

### ② ケアプランの点検

居宅支援事業所等が作成するケアプランを点検し、適切なケアプラン作成の促しと給付の適正化につなげています。また、職能団体によるケアプランの質の向上を目的とした点検を実施しています。

### ③ 住宅改修等の点検

申請書類の点検や、実地調査を行うことにより、不適切又は不要な住宅改修や福祉用具の購入・貸与を防止し、利用者の身体の状態に応じて必要な利用を進めています。

### ④ 医療情報との突合及び縦覧点検

国保連から提供される情報を活用し、医療と介護の給付実績の突合や介護給付費明細書の内容を確認することにより、不適切な介護報酬請求の是正に努めています。

### ⑤ 介護給付費通知の送付

介護サービスの利用者に対して、介護給付に関する情報を定期的に提供して、介護サービス提供事業者からの架空請求や過剰請求などの防止を図っています。

